

中小機構のご紹介

～起業から事業承継まで～

独立行政法人中小企業基盤整備機構
近畿本部長 中島康明

中小機構 概要

- 名称：独立行政法人 中小企業基盤整備機構（略称：中小機構）

Organization for Small & Medium Enterprises and Regional Innovation, JAPAN (SME Support JAPAN)

- 設立：2004 年 7 月 1 日
- 代表者：理事長 豊永 厚志
- 役職員数：役員 13 名（2023 年 4 月 1 日現在）
職員 783 名（2023 年 4 月 1 日現在）

- 主務大臣：経済産業大臣及び財務大臣

- 資本金：1兆2098億4451万4469円
（2023年2月1日現在）

- 本部所在地：〒105-8453

東京都港区虎ノ門 3-5-1 虎ノ門 37 森ビル

- 主要拠点：地域本部（10拠点）、中小企業大学校（9校）

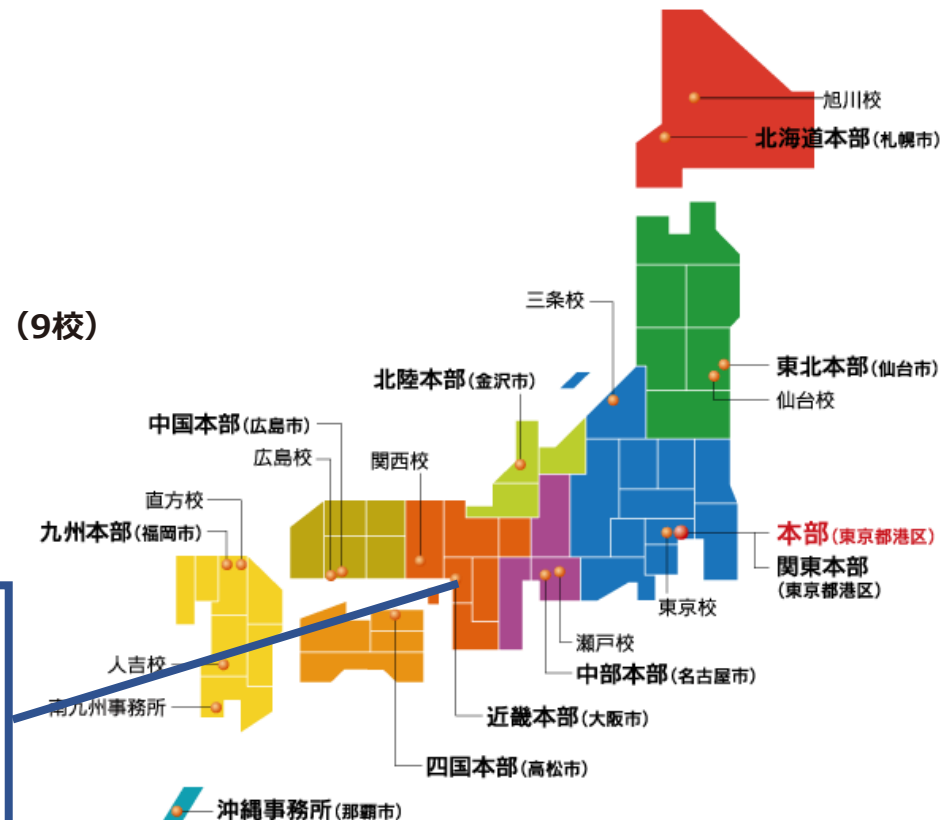
※外部専門家（コンサルタント、
弁護士、公認会計士、大手企業OB等）
約 3,000 名登録

中小機構 近畿本部

（大阪市中央区安土町2-3-13
大阪国際ビルディング 27階）

中小企業大学校 関西校

（兵庫県神崎郡福崎町高岡192）



中小機構の支援 概要

事業の創出

TIP * S/BusiNest

新しいアイデアを磨く方や創業者・創業期の企業のためのビジネス拠点

起業相談AIチャットボット

起業準備者・関心者を対象にAIが起業に関する質問等に回答

インキュベーション

インキュベーションマネージャーによる経営相談、産学官金連携等もサポート

FASTAR

ベンチャー企業の資金調達や事業提携に向けた伴走型の短期集中型アクセラレーター(成長加速化)支援

ファンド出資

設立5年未満の創業、成長初期段階のベンチャー企業、事業の再生等への投資を目的としたファンドに対して出資

JapanVentureAwards

次なる日本のリーダーとして果敢に挑戦する起業家を表彰

経営相談

経営相談等

経営課題に対しオンライン・対面など様々な方法で各分野の経験豊富な専門家がアドバイス

ハンズオン支援

個別の経営課題を解決するために専門家チームを派遣し支援

人材育成

中小企業大学校研修

全国9ヶ所の中小企業大学校や地域本部において、各種研修を通して人材育成をサポート

WEBee Campus

Web会議システムにより職場にいながら受講できる研修を提供

サテライト・ゼミ

全国各地の支援機関や金融機関等と連携し、少人数参加型の研修を実施

地域支援機関サポート

中小企業支援機関の支援能力の向上をサポート

事業の発展

海外展開支援

海外展開を検討する段階から、海外事業計画作成、海外進出まで、様々なメニューにより支援

販路開拓支援

中小企業と国内外の企業をつなぐ「J-GoodTech」、eコマースの活用などにより販路開拓をサポート

高度化事業

中小企業が共同で利用する施設に対し、地方自治体と連携。融資や専門家のアドバイスを実施

事業の継続

事業承継・事業引継ぎ

中小企業事業承継・引継ぎ支援全国本部として後継者不在企業の事業引継ぎをサポート

事業再生支援

中小企業活性化全国本部として中小企業の再生等をサポート

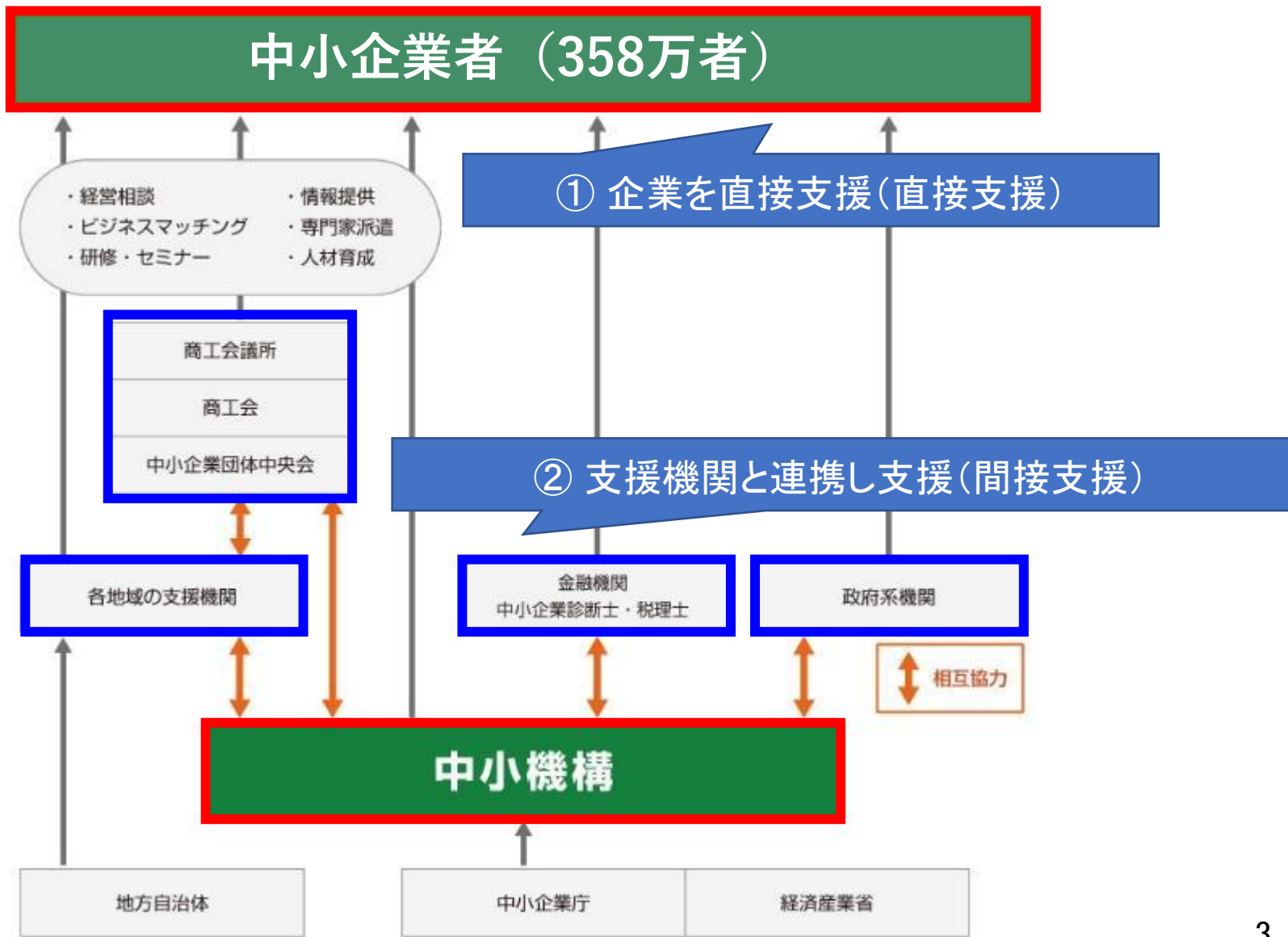
共済制度

質の高いセーフティネットの提供

連携事業継続力強化計画

自然災害や感染症流行など、事業継続に支障となる事態への備えをサポート

中小機構の支援 概要



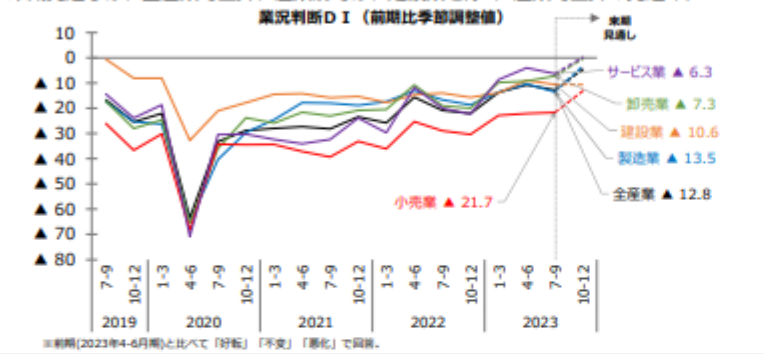


2023年9月29日

第173回中小企業景況調査（2023年7-9月期）のポイント

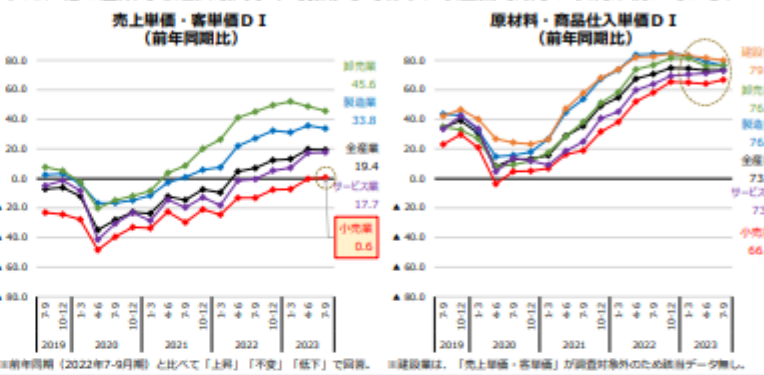
1. 業況判断D Iは、3期ぶりに低下

全産業の「業況判断D I（前期比季節調整値）」は、前期（2023年4-6月期）から2.0ポイント減（▲12.8）と3期ぶりに低下。産業別では、卸売業で2.0ポイント増（▲7.3）、小売業で0.4ポイント増（▲21.7）と上昇、製造業で3.1ポイント減（▲13.5）、サービス業で2.3ポイント減（▲6.3）、建設業で1.6ポイント減（▲10.6）と低下。来期見通しは、全産業で上昇、産業別では、建設業を除く4産業で上昇の見込み。



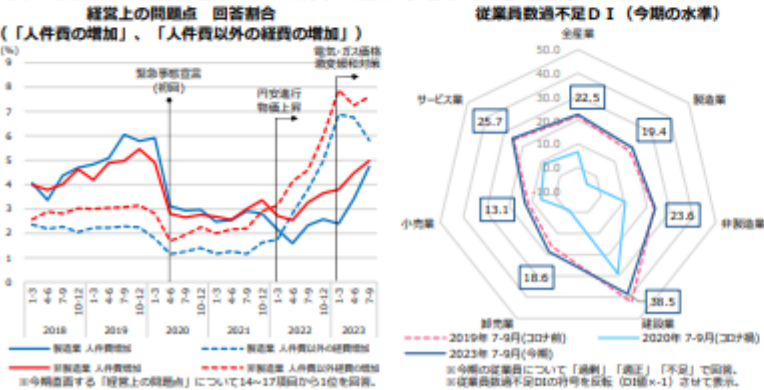
2. 小売業で売上単価・客単価D Iがプラス圏に浮上

「売上単価・客単価D I（前年同期比）」は、小売業で約31年ぶりにプラス圏に浮上するなど、一定の価格転嫁が進んでいると考えられる。一方、「原材料・商品仕入単価D I（前年同期比）」は、小売業、サービス業で1980年の調査開始以来、過去最高値を記録。また、他の産業でも過去最高水準で推移しており、収益面で厳しい状況が続いている。



3. 経営上の問題点で経費の増加が課題

経営上の問題点の回答割合をみると、エネルギー価格等の高騰により「人件費以外の経費の増加」、経済活動の正常化に伴い「人件費の増加」が上昇している。また、「従業員数過不足D I（今期の水準）」は、不足感がコロナ前（2019年7-9月期）の水準に戻っており、不足感の強まりが人件費の増加に影響している可能性がある。



4. 中小企業のコメント

- ◆半導体不足が解消されたことで、受注が盛り返し、売上値につながった。ただし、材料原価コスト、人件費は上昇するものの、販売価格への転嫁ができず、利益率の悪化が懸念される。〔電子回路基板製造業〕
- ◆昨年より続く原材料、外注費の値上がり、値上げを進めてきた。しかし、ここに来て、一部顧客の受注の傾向が顕在化。値上げの負担分が重荷となってきた状況。〔紙器製造業〕
- ◆値上げを行い、売上も回復傾向にあるが、全体的な経営環境により、収益の方は、思いのほか、伸び悩む状況になっている。更なる値上げを見据えて、価値向上は、重要なポイントになってくる。〔その他の食料・飲料卸売業〕
- ◆コロナも落ち着き、旅行や外出をされる方は、増えたように感じるが、同時に電気料金やガソリンなどの値上げ、インフレによる商品単価の上昇により、これまでどおりの値額をする方と、値額引き上げの方に分かれた感がある。〔婦人服小売業〕
- ◆所定外労働時間の規制を補う、生産性向上は進んでおらず、熟練労働者、若手労働者の確保も、計画通りに進んでいない。今夏の酷暑で、熱中症対策に取り組んでいるが、今後も、厳しい気象条件は続く予想され、恒常的対応が必要。労働環境改善や、安全確保と労働力（人数や時間）の確保の課題が大きい。〔一般土木建築工事業〕
- ◆コロナ後移行後、大人数での宴会等需要が増えたが、人手不足で対応しきれない。求人を出しても、反応なく、少人数でも対応できるような体制を考えていく。仕入、経費の上昇は終わりが見えず、価格の値上げも考えている。〔日本料理店〕
- ◆仕入、人件費の増加が、経営を圧迫している。コロナが去り、売上も通常どおりになりつつあるものの、顧客、宴会利用の減少は避けられず、コロナで増えた借入金も心配である。人手不足が、更に課題感を増している。〔旅館、ホテル〕

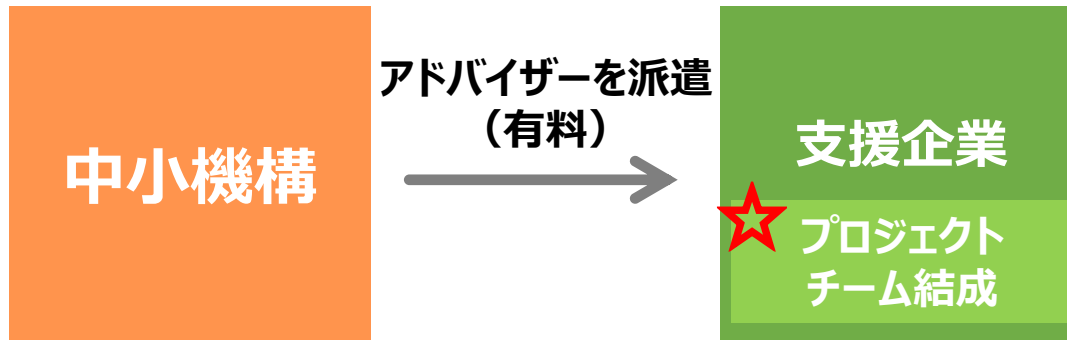
意見交換



1. ハンズオン支援※専門家派遣による伴走型支援 概要

ハンズオン支援 とは

中小企業の「**社内変革プロジェクト**」に、中小機構の**アドバイザー**を派遣し、将来のあるべき姿に合わせて経営上の**課題解決**を支援する制度です



【ポイント】

- ① 社員が中心となってプロジェクトを推進するため、支援終了後の活動定着や人材育成に効果的です
- ② 綿密なヒアリングで課題を整理し、将来を見据えた支援計画を提案します
- ③ 派遣されるアドバイザーは元経営者/実務経験者/士業など豊富で、幅広いテーマに対応できます

1. ハンズオン支援 類型

ハンズオン支援は4種類 組み合わせも可能
企業の課題に応じて最適なものを提案させていただきます

① 専門家継続派遣事業



中長期計画の策定や生産工程の見直しなど、全社的な経営課題解決を支援

支援期間：数か月～10か月程度（最大20回程度）

費用負担：17,500円

（専門家1人、1日あたり。消費税込）

② 経営実務支援事業



企業の抱える特定の課題（技術・経営・マーケティング等）について、課題解決や社内人材の育成を支援

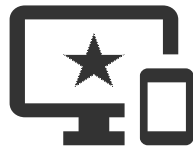
支援期間：5か月以内、最大10回以内

（テーマが異なる場合は再度支援可能）

費用負担：8,400円

（専門家1人、1日あたり。消費税込）

③ 戦略的CIO育成支援事業



ITを活用した課題解決やIT導入の検討、実際のIT導入・運用などに対してアドバイス

支援期間：数か月～10か月程度（最大20回程度）

費用負担：17,500円

（専門家1人、1日あたり。消費税込）

④ 販路開拓コーディネート事業



マーケティング企画策定やテストマーケティングを支援

① マーケティング企画：4か月程度（8回程度）

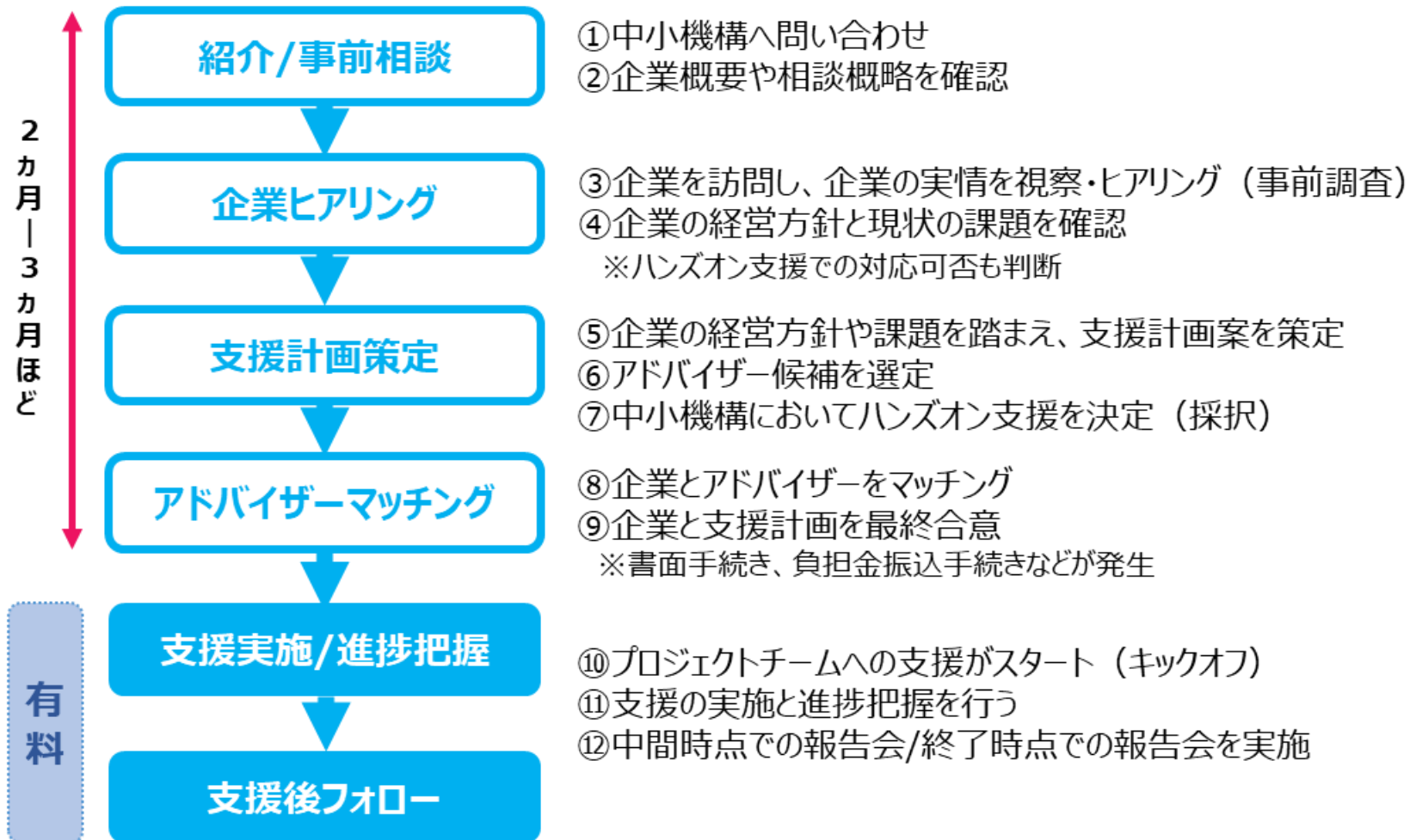
② テストマーケティング：5か月程度（15回以内）

③ フォローアップ：5か月程度（10回程度）

費用負担：8,400円（②のみ4,200円）

（専門家1人、同行1回あたり。消費税込）

1. ハンズオン支援 流れ



【ポイント】

- ・支援開始までは無料ですので、お気軽にご相談いただけます。
（支援開始後は所定の費用負担が発生します。）

1. ハンズオン支援 多い取組みのテーマ

1. 組織全体・組織横断

- ✓ 自社の5年後・10年後にありたい姿と基本戦略づくり
- ✓ 部門横断での情報共有・コミュニケーションの促進
- ✓ 自社のシステムに必要な要件の洗い出し・業務フローの作成

2. 商品・サービスの開発部門

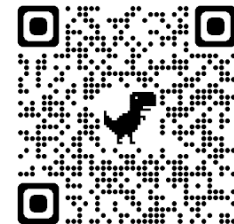
- ✓ 開発した技術の用途探索（想定顧客・提供価値に関する仮説・検証）
- ✓ ニーズをとらえた試作品の開発・修正の体制づくり

3. 現場部門

- ✓ 5S改善活動やQCDの改善
- ✓ 新工場の物流改善に関するアドバイス
- ✓ HACCPやISO準拠レベルを目指した改善活動（取得自体は支援できず）

4. 営業・販売部門

- ✓ 新規顧客開拓のための営業戦略の策定支援
- ✓ EC/Webマーケティングの活用



[その他の事例はこちらから](#)

2. 生産工程スマート化診断 ロボット、IoT活用可能性を提案

Be a Great Small.
中小機構

中小企業の
生産性向上へ

生産工程 スマート化診断 を活用しませんか？

ロボットの導入、IoT…
興味はあるけど具体的な進め方にお悩みの方へ！！

中小機構の専門家が貴社を訪問・診断し、解決に向けた対応策をご提案します。

「生産工程スマート化診断」とは？

診断内容

- 「作業」と「情報」の視点から、専門家が生産工程の現状を分析します
- 課題の整理・可視化を行い、ロボット(自動化)・IoTの活用可能性をご提案します
- 全3回の無料診断です

対象者

- 中小企業・小規模事業者
- ロボット・IoTの導入により、生産性を向上させたい事業者
- ※本事業は設備投資をご検討中の方向けの事業です

メリット

- 専門的・客観的視点による分析をとおして、生産工程の課題の把握や対応策の検討が可能となります
 - ロボットやIoTなど新たな設備やサービスの活用可能性を確認できます
- 業務フロー
見直し
- 見える化
- 標準化
- 仕組み
づくり

診断の流れ

[イメージ]

事前相談

事業説明及び事前ヒアリング

- web会議システム等を利用して、本事業のご説明をさせていただきます
- 事前ヒアリングを行うことで、貴社の課題に応じた専門家を派遣できます

1回目

経営者等ヒアリング、現場調査

- 生産工程の課題、業務のお困りごとについてヒアリングを実施いたします
- 実際の生産工程を確認するため、専門家による現場調査を行います

2回目

関係者打合せ

- 初回面談の分析結果をもとに、現状の問題点・課題の洗い出しを行います
- その結果から、業務課題の解決に向けた方法を模索します

3回目

診断報告会

- 貴社の生産工程の課題について対応策をご提案いたします
- 必要に応じて、機構支援ツールをご紹介します
- 終了後にアンケート、成果調査のご協力をいただきます

※本事業では経営者もしくは組織の意思決定ができる方の同席をお願いしております

診断の活用例



ロボット導入の
事前調査



IoT活用の
効果を確認



ベンダーとの
打ち合わせの
基礎資料として活用

診断レポートイメージ



一部抜粋(上記は一例であり、異なる場合もあります)

全国のお問い合わせ先(地域本部・事務所一覧)

北海道本部 011-210-7471
中部本部 052-220-0516
中国本部 082-502-6555
沖縄事務所 098-859-7566

東北本部 022-716-1751
北陸本部 076-223-5546
四国本部 087-811-1752

関東本部 03-5470-1637
近畿本部 06-6264-8613
九州本部 092-263-0300

3. 中小企業大学校 座学に加え、実習・演習、グループ討議が特長

有料

中小企業の経営者・管理者等及び中小企業を支援する方々を対象に全国9か所の大学校に加え、地域本部、サテライト・ゼミ、WEBee Campusをはじめとするオンライン型研修などにおいて高度で実践的な研修等を実施。研修は、講義形式だけでなく、実習・演習、グループ討議なども取り入れ、課題解決力の修得に重点を置いている。昭和37年の事業開始以来、およそ60年間で延べ73万人が受講。

研修の体系

①中小企業者等研修
対象：中小企業の経営者・管理者等

②中小企業支援担当者等研修
対象：都道府県の職員、商工会や商工会議所の経営指導員等

③人材支援事業全体実績（令和4年度）
研修回数：1, 2 3 2 回

WEBee Campusの概要

取組：web会議システムを活用し少人数ゼミナール方式を双方向型リアルタイムで実施するオンライン研修



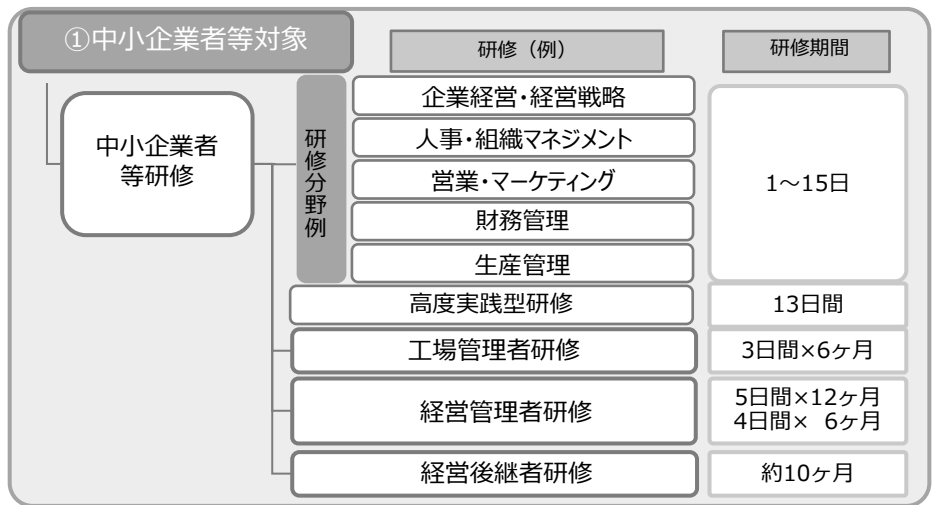
web校研修風景

サテライト・ゼミの概要

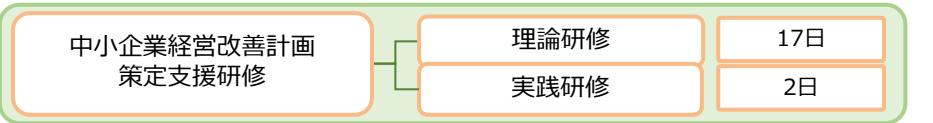
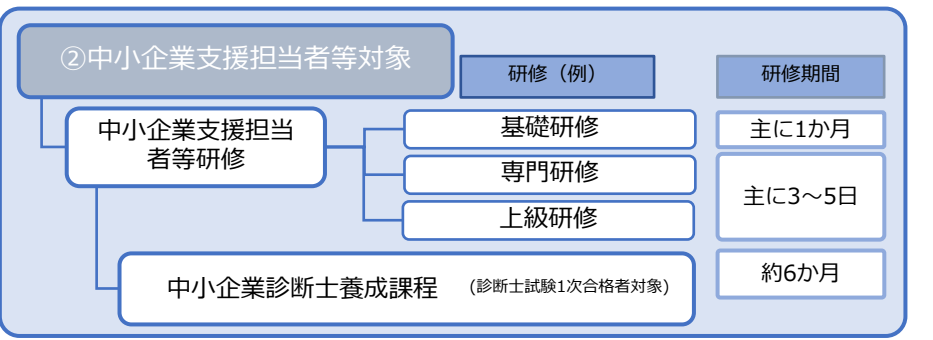
取組：地域の中小企業支援機関等と連携した研修



授業風景



- 自社の経営課題解決を目的とする実践的な内容
- 研修効果を高める参加型研修
- 長期体系的な総合的マネジメント研修



- 特徴
- 中小企業の高度な経営課題解決に対応した支援能力向上
 - 中小企業支援政策課題（小規模事業者の活性化等）への対応
 - 中小企業診断士、経営革新等認定支援機関等の専門家の養成